

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月28日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ  
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高柳 義隆  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 TEL (03)3376-3171  
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日 配当支払開始予定日 平成20年2月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	5,746	0.2	270	△28.0	201	△25.9	84	△46.0
18年11月期	5,734	△1.1	375	△33.2	271	△37.6	155	△20.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年11月期	14	36	—	—	5.0		3.8		4.7	
18年11月期	26	61	—	—	9.5		5.0		6.6	

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 一百万円 18年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月期	5,342		1,713		31.3		285	02
18年11月期	5,453		1,714		30.1		279	72

(参考) 自己資本 19年11月期 1,669百万円 18年11月期 1,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期	△102		△136		△346		484	
18年11月期	444		△36		△266		1,070	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年11月期	—	—	—	8	8	46	55.7	2.8
18年11月期	—	—	—	8	8	46	30.1	3.0
20年11月期(予想)	—	—	—	8	8	46	23.7	—

3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,100	△5.9	200	△3.7	160	1.8	100	32.9	17	06
通期	5,800	0.9	370	36.8	300	49.0	150	78.2	25	60

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社KEC建築事務所） 除外 1社

〔注〕 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

〔注〕 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、21ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 5,861,000株 18年11月期 5,861,000株

② 期末自己株式数 19年11月期 2,140株 18年11月期 2,140株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	4,735	△3.1	287	△13.6	229	△3.8	98	△2.6
18年11月期	4,884	△5.1	332	△27.6	238	△31.6	101	△39.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	16	80	—	—
18年11月期	17	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月期	4,997	1,568			31.4	267	66	
18年11月期	5,103	1,520			29.8	259	56	

(参考) 自己資本

19年11月期 1,568百万円

18年11月期 1,520百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,700	△2.5	140	△57.9	100	△48.9	50	△49.9	8	53
通期	4,900	3.5	250	△13.0	200	△12.8	80	△18.8	13	65

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用情勢の改善等により景気は、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら原油価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題による損失拡大懸念により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

一方、建設コンサルタント業界は、公的需要のさらなる減少により、一段と厳しい経営環境が続くなか、公共事業依存体質からの脱却と新規事業分野への転換が求められております。

このような状況下、当社は中期経営計画に基づき、従来のシビルエンジニアリング事業は業容維持に努め、新規ソーシャルエンジニアリング事業についてはより一層の業容拡大を目指しました。また、前期に続き、経営体質の強化を図るべく、安定した利益の確保による財務基盤の強化、多様な技術分野の技術者補強や技術者個々の技術力向上等による、社会環境の変化に即応できる企業力の強化に努めてまいりました。

営業面では、基本方針としているソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換施策の効果により、ソーシャルエンジニアリング事業の連結受注高は当期総受注高の約5割に達しました。

特に、アセットマネジメント（AM）事業については、AM事業部を中心とした全国展開により、本事業の主力商品であるビル・マンションの給排水管更生業務の引合いは高まり、さらに、本事業の営業展開の波及効果と近年の大規模地震災害への関心の高まりが相まって、建物の耐震診断・耐震設計業務においては受注高が前年比1.7倍（194百万円）と大幅な伸びを示しました。

生産面では、前期に続き生産体制の構造改革を推進するとともに、顧客のニーズを早期適格に把握し、その満足度を高めるサービスの提供を強化いたしました。社内横断組織クロス・ファンクショナル・チーム（CFT）を活用して、受注から納品までの生産全般にわたる諸問題に対して、速やかに解決策を処方し、技術力向上、生産コストの低減と品質の向上を図りました。

結果、当連結会計年度の業績は、連結受注高5,666百万円（前年同期比4.2%減）、連結完成業務高5,746百万円（前年同期比0.2%増）、連結経常利益201百万円（前年同期比25.9%減）、連結当期純利益84百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントに関しましては、前連結会計年度までの「建設コンサルタント事業」、「情報処理事業」、「不動産賃貸・管理事業」の3事業の区分から、当連結会計年度より「人材派遣事業」、「建築・AM事業」を独立させ、「建設コンサルタント事業」、「情報処理事業」、「不動産賃貸・管理事業」、「人材派遣事業」、「建築・AM事業」の5事業にセグメントを分割いたしました。

なお、当該変更にかかる詳細については事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

#### （建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、当連結会計年度から建築・AM事業を区分表示することに変更いたしました。このため前年と比べ数値は減少しておりますが、概ね同水準の成績であります。

結果、当連結会計年度においては、受注高4,432百万円（前年同期比2.6%減）、売上高4,437百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益488百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、当連結会計年度からは人材派遣業を区分表示することに変更しましたので、これに伴い売上高が減少しております。営業損失の要因といたしましては、新規案件のシステム開発に要した諸費用が、当連結会計年度中に発生したことによるものであります。

結果、当連結会計年度においては、売上高517百万円（前年同期比60.4%減）、営業損失38百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、経営成績の分析事項において、当連結会計年度から外部売上高のみを計上したため、売上高は減少しておりますが、内部売上げを含む業績は前期を上回っております。

結果、売上高4百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益30百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業は、建設関連業務や情報処理業務における技術者、各種オペレーター派遣等の役務型業務が主力で当連結グループ会社を中心に事業を営んでおります。営業損失の主因は、営業先行投資や価格競争等によるものであります。

結果、当連結会計年度においては、売上高723百万円、営業損失23百万円となりました。

（建築・AM事業）

建築・AM事業は、給排水管更生業務、耐震調査・診断、建築アドバイザー等のリフォーム関連やアセットマネジメントの事業展開に努めました。

結果、当連結会計年度においては、売上高62百万円、営業利益0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、前連結会計年度に比べて110百万円減少し、5,342百万円となりました。主として現金及び預金の減少564百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加287百万円、繰延税金資産の減少96百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて109百万円減少し、3,629百万円となりました。主として短期借入金の減少310百万円、業務未払金の増加202百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて0.9百万円減少し、1,713百万円となりました。主として利益剰余金の増加37百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円、および少数株主持分の減少32百万円などによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円（前年同期は444百万円の増加）の減少となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加による資金の減少、および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円（前年同期比275.0%減）の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円（前年同期比30.2%減）の減少となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率(%)	10.4	23.2	27.3	30.1	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	21.3	35.4	26.5	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	840.2	2,177.1	△2,416.9	572.6	△2,188.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	1.0	△1.1	5.5	△1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

当期の期末配当につきましては、一株につき8円を予定いたしております。

## (4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

## ① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、「シビルエンジニア事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換し政策」を推進し新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

## ② 品質管理

近年、公共工事に関する設計等の成果品については、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社は、品質管理室を新設し、ISO9001に基づく品質管理の徹底を図ります。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じて瑕疵責任を問われたときは、業績に影響を与える可能性があります。

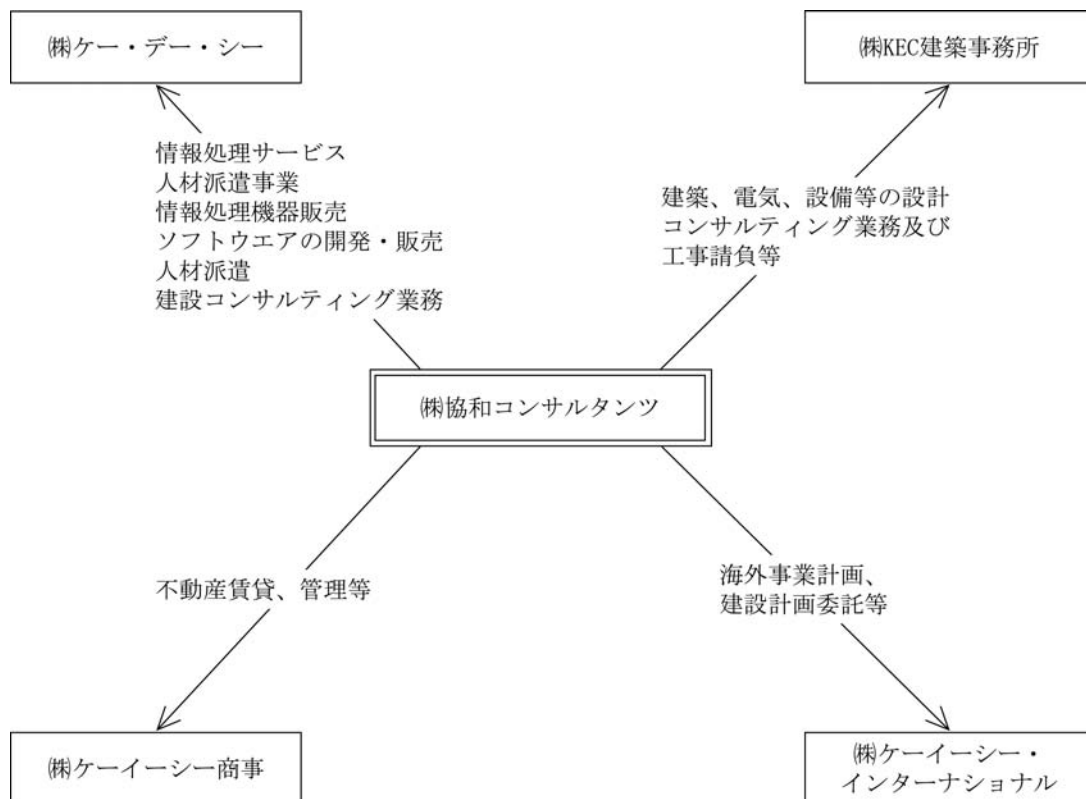
## 2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、新・中期経営計画（2007～2012）において、企業としての社会的使命を自覚し、協和コンサルタンツのアイデンティティーを高めるため、「社会ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現」を経営方針の三本柱に掲げ、主要事業である建設コンサルタント事業の更なる強化を図るとともに、アセットマネジメントおよび新規事業への本格的参画を視野に入れて中長期経営目標を定めております。

近年の厳しい社会経済情勢の中で、当社は、ソーシャルエンジニア事業のシェア拡大により、売上高及び利益の確保に努めて参りました。今後、企業間競争が激化する中で、他社との差別化を図っていくためには、更なる企業体力の向上が必要です。このことから、当社は、プロポーザルへの本格対応、技術研究発表会などによる技術力研鑽に対して積極的な投資も行いながら、他社との業務提携や技術協力を積極的に行い、ここ2、3年で企業の足腰を盤石にします。さらに、4年目以降は、新たな発注形態に即応した強固な組織を築き上げます。

現時点で目標とする経営指標は、新・中期経営計画（2007～2012）で定めた通りです。

- ・ 目標達成時期 : 2012年11月期（第52期）
- ・ 目標売上高 : 100億円
- ・ 目標経常利益 : 7億円
- ・ 目標ROE : 15%

今後も、継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様方への利益還元を目指す経営を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続的な成長と経営基盤の強化を図るためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。

建築、AM（アセットマネジメント）、IT、都市再生、都市環境、防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、これらのソーシャルエンジニアリング事業への展開を加速してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増し、この傾向は当分持続することが予想されます。

また、顧客の建設コンサルタントへのニーズは、ソリューションサービス（問題解決型のサービス）への傾向を強めております。

当社は、係る背景の下に提案型のビジネススタイルを確立して、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスを展開する社内体制を再構築していく所存であります。

その柱として、

- ① 利益確保のために必要な販売量の獲得
- ② 社内実施工期の設定と実施

- ③ 適正な原価構成の確立と外注費の削減
- ④ 成果品質の向上
- ⑤ 社会ニーズの把握と解決

を掲げました。

「人・和・心」の当社経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団としてさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,215,003		650,035		△564,967	
受取手形・ 完成業務未収入金		1,374,858		1,662,735		287,876	
未成業務支出金		542,632		747,583		204,951	
繰延税金資産		110,638		92,601		△18,037	
その他		84,521		75,864		△8,657	
貸倒引当金		△109		△38		71	
流動資産合計		3,327,545	61.0	3,228,781	60.4	△98,764	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	611,000		618,192		7,192	
減価償却累計額		331,888	279,111	351,678	266,514	19,789	
土地	※1		979,367		1,037,567	58,200	
その他		100,222		96,539		△3,682	
減価償却累計額		83,126	17,096	84,315	12,224	1,188	
有形固定資産合計		1,275,574	23.4	1,316,305	24.6	40,731	
2 無形固定資産		122,154	2.3	161,841	3.1	39,687	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	65,288		32,919		△32,369	
長期貸付金		11,052		29,562		18,510	
繰延税金資産		333,257		254,558		△78,698	
保険積立金	※1	199,578		207,230		7,651	
その他	※1	118,693		111,385		△7,308	
投資その他の資産合計		727,870	13.3	635,656	11.9	△92,213	
固定資産合計		2,125,599	39.0	2,113,803	39.6	△11,795	
資産合計		5,453,145	100.0	5,342,585	100.0	△110,559	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金		299,531		501,666		202,134	
一年内償還予定社債		—		95,000		95,000	
短期借入金	※1	1,890,000		1,580,000		△310,000	
一年内返済予定 長期借入金	※1	189,936		183,536		△6,400	
未払金		88,659		77,764		△10,895	
未払法人税等		38,090		41,286		3,195	
未成業務受入金		233,411		239,288		5,877	
その他		211,700		189,216		△22,484	
流動負債合計		2,951,329	54.1	2,907,757	54.4	△43,572	
II 固定負債							
社債		95,000		—		△95,000	
長期借入金	※1	370,230		386,694		16,464	
退職給付引当金		320,293		333,236		12,943	
その他		2,288		1,858		△430	
固定負債合計		787,811	14.4	721,788	13.5	△66,022	
負債合計		3,739,141	68.5	3,629,545	67.9	△109,595	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,000,000	18.4	1,000,000	18.7	—	
2. 資本剰余金		250,000	4.6	250,000	4.7	—	
3. 利益剰余金		384,147	7.0	421,456	7.9	37,309	
4. 自己株式		△603	△0.0	△603	△0.0	—	
株主資本合計		1,633,544	30.0	1,670,853	31.3	37,309	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		5,327	0.1	△934	△0.0	△6,261	
評価・換算差額等合計		5,327	0.1	△934	△0.0	△6,261	
III 少数株主持分							
少数株主持分		75,132	1.4	43,120	0.8	△32,011	
純資産合計		1,714,004	31.5	1,713,039	32.1	△964	
負債及び純資産合計		5,453,145	100.0	5,342,585	100.0	△110,559	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,734,295	100.0		5,746,356	100.0		12,060
II 売上原価	※1		3,831,754	66.8		3,995,206	69.5		163,452
売上総利益			1,902,540	33.2		1,751,149	30.5		△151,391
III 販売費及び一般管理費	※1								
役員報酬		159,950			127,460			△32,490	
従業員給与手当		639,713			624,036			△15,677	
その他		727,086	1,526,749	26.6	729,223	1,480,719	25.8	2,137	△46,029
営業利益			375,791	6.6		270,429	4.7		△105,361
IV 営業外収益									
受取利息		501			2,012			1,511	
受取家賃		9,739			9,860			120	
雑収入		6,939	17,181	0.3	6,535	18,409	0.3	△403	1,227
V 営業外費用									
支払利息		80,814			66,152			△14,661	
シンジケートローン 手数料		39,000			18,881			△20,118	
雑支出		1,249	121,063	2.1	2,442	87,476	1.5	1,192	△33,586
経常利益			271,908	4.8		201,361	3.5		△70,546

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益									
投資有価証券売却益		—			17			17	
受取保険金		3,728			—			△3,728	
持分変動益		28,822	32,551	0.5	—	17	0.0	△28,822	△32,533
Ⅶ 特別損失									
固定資産売却損	※2	—			9			9	
固定資産除却損	※3	309			283			△26	
役員退職慰労金		3,770			14,000			10,230	
投資有価証券評価損		1,230			272			△958	
その他		330	5,639	0.1	57	14,622	0.2	△272	8,982
税金等調整前当期純利益			298,821	5.2		186,757	3.3		△112,063
法人税、住民税 及び事業税		36,891			34,130			△2,760	
法人税等調整額		106,706	143,597	2.5	98,632	132,762	2.3	△8,074	△10,835
少数株主損失			△727	△0.0		△30,184	△0.5		△29,457
当期純利益			155,950	2.7		84,179	1.5		△71,770

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	275,077	△ 225	1,524,852	5,752	5,752	37,409	1,568,014
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 46,880	—	△ 46,880	—	—	—	△ 46,880
当期純利益	—	—	155,950	—	155,950	—	—	—	155,950
自己株式の取得	—	—	—	△ 378	△ 378	—	—	—	△ 378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 425	△ 425	37,722	37,297
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	109,070	△ 378	108,691	△ 425	△ 425	37,722	145,989
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△ 603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△ 603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 46,870	—	△ 46,870	—	—	—	△ 46,870
当期純利益	—	—	84,179	—	84,179	—	—	—	84,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 6,261	△ 6,261	△ 32,011	△ 38,273
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	37,309	—	37,309	△ 6,261	△ 6,261	△ 32,011	△ 964
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	△ 603	1,670,853	△ 934	△ 934	43,120	1,713,039

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		298,821	186,757	△ 112,063
減価償却費		41,580	32,655	△ 8,925
貸倒引当金の増減額		△ 46	△ 71	△ 25
退職給付引当金の増減額		△ 6,370	12,943	19,314
受取利息及び受取配当金		△ 672	△ 2,363	△ 1,690
支払利息		80,814	66,152	△ 14,661
固定資産除却損		309	283	△ 26
投資有価証券評価損		1,230	272	△ 958
投資有価証券売却損益		330	39	△ 290
持分変動益		△ 28,822	—	28,822
固定資産売却損		—	9	9
売上債権の増減額		254,626	△ 287,876	△ 542,502
たな卸資産の増減額		△ 70,139	△ 204,951	△ 134,811
仕入債務の増減額		13,054	202,134	189,079
未成業務受入金の増減額		26,196	5,877	△ 20,319
役員退職慰労金		—	14,000	14,000
その他		△ 39,937	△ 21,186	18,751
小計		570,972	4,676	△ 566,296
利息及び配当金の受取額		672	1,863	1,190
利息の支払額		△ 77,819	△ 62,920	14,898
法人税等の支払額		△ 49,313	△ 32,192	17,121
役員退職慰労金の支払額		—	△ 14,000	△ 14,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,512	△ 102,572	△ 547,085
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 10,590	△ 20,040	△ 9,450
定期預金の払戻による収入		35,427	—	△ 35,427
有形固定資産の取得による支出		△ 19,616	△ 65,847	△ 46,230
有形固定資産の売却による収入		—	7	7
無形固定資産の取得による支出		△ 6,345	△ 47,526	△ 41,181
投資有価証券の取得による支出		△ 43,931	—	43,931
投資有価証券の売却による収入		2,900	21,423	18,523
連結子会社株式の売却による収入		27,500	—	△ 27,500
貸付による支出		△ 10,850	△ 22,030	△ 11,180
貸付金の回収による収入		490	3,569	3,078
保証金の差入による支出		△ 7,856	△ 1,938	5,918
保証金の返還による収入		7,228	2,332	△ 4,896
保険積立金の積立による支出		△ 13,031	△ 7,651	5,379
保険積立金の払戻による収入		2,271	—	△ 2,271
その他		—	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,404	△ 136,502	△ 100,097
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△ 516,674	△ 310,000	206,674
長期借入れによる収入		500,000	200,000	△ 300,000
長期借入金の返済による支出		△ 242,389	△ 189,936	52,453
自己株式の取得による支出		△ 378	—	378
少数株主払込による収入		40,000	—	△ 40,000
配当金の支払額		△ 46,880	△ 46,870	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 266,321	△ 346,806	△ 80,485
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>141,786</b>	<b>△ 585,881</b>	<b>△ 727,668</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>928,341</b>	<b>1,070,128</b>	<b>141,786</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>1,070,128</b>	<b>484,246</b>	<b>△ 585,881</b>



前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(純資産の部の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来による資本の部の合計に相当する額は1,638,871千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																								
<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>119,543千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>253,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>889,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,240千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,471千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>177,120千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,542,835千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,290,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>263,830千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>136,336千円</td></tr> </table>	預金	119,543千円	建物	253,432千円	土地	889,028千円	投資有価証券	19,240千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	177,120千円	計	1,542,835千円	短期借入金	1,290,000千円	長期借入金	263,830千円	1年内返済予定長期借入金	136,336千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>119,583千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>237,562千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>889,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>14,157千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,471千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>182,527千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,527,329千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,120,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>253,894千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>129,936千円</td></tr> </table>	預金	119,583千円	建物	237,562千円	土地	889,028千円	投資有価証券	14,157千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	182,527千円	計	1,527,329千円	短期借入金	1,120,000千円	長期借入金	253,894千円	1年内返済予定長期借入金	129,936千円
預金	119,543千円																																								
建物	253,432千円																																								
土地	889,028千円																																								
投資有価証券	19,240千円																																								
差入保証金	84,471千円																																								
保険積立金	177,120千円																																								
計	1,542,835千円																																								
短期借入金	1,290,000千円																																								
長期借入金	263,830千円																																								
1年内返済予定長期借入金	136,336千円																																								
預金	119,583千円																																								
建物	237,562千円																																								
土地	889,028千円																																								
投資有価証券	14,157千円																																								
差入保証金	84,471千円																																								
保険積立金	182,527千円																																								
計	1,527,329千円																																								
短期借入金	1,120,000千円																																								
長期借入金	253,894千円																																								
1年内返済予定長期借入金	129,936千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)								
<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、53,607千円であります。</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>236千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	72千円	器具及び備品	236千円	<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、38,259千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>9千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>283千円</td></tr> </table>	車両運搬具	9千円	器具及び備品	283千円
建物及び構築物	72千円								
器具及び備品	236千円								
車両運搬具	9千円								
器具及び備品	283千円								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	940	(注) 1,200	—	2,140
合計	940	1,200	—	2,140

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	46,880	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	—	—	2,140
合計	2,140	—	—	2,140

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,215,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 <u>△144,874千円</u> 1,070,128千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 650,035千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 <u>△165,789千円</u> 484,246千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,421,116	1,306,675	6,503	5,734,295	—	5,734,295
(2) セグメント間の内部売上高	59,750	59,089	60,571	179,411	(179,411)	—
計	4,480,866	1,365,765	67,074	5,913,706	(179,411)	5,734,295
営業費用	3,961,116	1,393,384	53,647	5,408,147	(49,643)	5,358,504
営業利益又は営業損失(△)	519,750	△ 27,618	13,427	505,558	(129,767)	375,791
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,587,665	513,599	724,836	3,826,101	1,627,043	5,453,145
減価償却費	12,109	12,263	16,495	40,867	712	41,580
資本的支出	11,208	7,803	—	19,011	(218)	18,793

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,173千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,849,327千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

## 当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,437,959	517,467	4,977	723,581	62,369	5,746,356	—	5,746,356
(2) セグメント 間の内部売上高	4,365	43,321	75,393	—	—	123,079	(123,079)	—
計	4,442,324	560,788	80,370	723,581	62,369	5,869,435	(123,079)	5,746,356
営業費用	3,954,299	599,579	49,595	746,955	62,227	5,412,656	63,269	5,475,926
営業利益又は 営業損失(△)	488,025	△ 38,791	30,775	△ 23,373	142	456,778	(186,349)	270,429
II 資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	3,189,771	259,847	711,489	130,144	74,705	4,365,959	976,625	5,342,585
減価償却費	9,769	6,866	14,367	1,121	—	32,125	530	32,655
資本的支出	65,444	47,929	—	3,388	—	116,762	(3,388)	113,374

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,736千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,189,517千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

5 事業区分の方法の変更

従来、人材派遣事業は情報処理事業に、建築・AM事業は建設コンサルタント事業に含めておりましたが、人材派遣事業及び建築業務、給排水管更生業務ならびに其の他のリフォーム業務等のAM(アセットマネジメント事業)については各事業区分の売上割合が急速に増加しており、今後もこの傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「人材派遣事業」及び「建築・AM事業」として区分表示することに変更しました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,500,329	1,241,049	4,977	5,746,356	—	5,746,356
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	43,321	75,393	123,079	(123,079)	—
計	4,504,694	1,284,370	80,370	5,869,435	(123,079)	5,746,356
営業費用	4,016,526	1,346,535	49,595	5,412,656	63,269	5,475,926
営業利益又は営業損失(△)	488,168	△ 62,164	30,775	456,778	(186,349)	270,429
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,264,477	389,992	711,489	4,365,959	976,625	5,342,585
減価償却費	9,769	7,988	14,367	32,125	530	32,655
資本的支出	65,444	51,318	—	116,762	(3,388)	113,374

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年11月30日)及び当連結会計年度(平成19年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年11月30日)及び当連結会計年度(平成19年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	77,037	36,042	40,995	器具及び備品	85,363	54,144	31,218
その他	30,656	15,566	15,089	その他	21,981	13,935	8,045
計	107,694	51,609	56,085	計	107,344	68,080	39,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21,980千円				20,651千円			
1年超				1年超			
35,580千円				20,159千円			
計				計			
57,560千円				40,811千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
28,898千円				24,952千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26,595千円				23,305千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,257千円				1,746千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

## (1) 提出会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事実上 の関係				
役員	高柳義隆	—	—	当社代表取締役	被所有直接 26.98%	—	—	土地家屋の購入 (注1)	65,000	—	—
						—	—	住宅の賃貸 (注2)	402	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 土地家屋の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

(注2) 住宅の賃借料は所得税基本通達に基づき決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,166	26,640	9,474
	(2) その他	20,062	20,076	13
	小計	37,228	46,716	9,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,322	15,480	△ 842
	(2) その他	—	—	—
	小計	16,322	15,480	△ 842
合計		53,551	62,196	8,646

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,092

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,230千円の減損処理を行っております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,166	19,602	2,436
	(2) その他	—	—	—
	小計	17,166	19,602	2,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,322	11,897	△4,425
	(2) その他	—	—	—
	小計	16,322	11,897	△4,425
合計		33,488	31,499	△1,989

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,420

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について272千円の減損処理を行っております。

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日)及び当連結会計年度(平成19年11月30日)のいずれにおいても、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年11月30日) (千円)
退職給付債務	△363,495	△376,449
(1) 年金資産	34,856	43,830
(2) 退職給付引当金	△320,293	△333,236
(3) 未認識数理計算上の差異	8,346	618

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	30,678	31,561
(2) 利息費用	6,447	6,716
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△8,425	8,346

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却1年	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日)及び当連結会計年度(平成19年11月30日)のいずれにおいても、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日)及び当連結会計年度(平成19年11月30日)のいずれにおいても、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	279円72銭	1株当たり純資産額	285円02銭
1株当たり当期純利益	26円61銭	1株当たり当期純利益	14円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益	155,950千円	84,179千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	155,950千円	84,179千円
普通株式の期中平均株式数	5,859千株	5,858千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,119,107		536,097		△583,009	
受取手形		1,899		7,574		5,674	
完成業務未収入金		1,239,229		1,553,353		314,124	
未成業務支出金		532,883		706,615		173,732	
前払費用		60,879		61,386		507	
繰延税金資産		106,790		86,820		△19,970	
その他		16,374		6,823		△9,550	
流動資産合計		3,077,163	60.3	2,958,671	59.2	△118,492	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	176,576		183,376		6,800	
減価償却累計額		96,560	80,015	101,309	82,067	4,748	2,051
構築物		3,000		3,000		—	
減価償却累計額		1,567	1,432	1,723	1,276	156	△156
車両運搬具		350		—		△350	
減価償却累計額		332	17	—	—	△332	△17
器具及び備品		67,812		67,812		—	
減価償却累計額		59,479	8,332	61,601	6,211	2,121	△2,121
土地	※1		547,800		606,000		58,200
有形固定資産合計			637,599		695,555	13.9	57,956
2 無形固定資産							
借地権			10,000		10,000		—
ソフトウェア			8,639		4,704		△3,935
電話加入権			6,648		6,648		—
無形固定資産合計			25,287	0.5	21,352	0.4	△3,935

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	29,232		20,522		△8,710	
関係会社株式		196,781		226,781		30,000	
従業員長期貸付金		1,052		21,562		20,510	
関係会社長期貸付金	※2	315,000		310,000		△5,000	
繰延税金資産		331,725		253,551		△78,174	
差入保証金	※1 ※2	277,887		277,645		△241	
保険積立金	※1	189,900		195,306		5,406	
その他		22,322		16,608		△5,714	
投資その他の資産合計		1,363,901	26.7	1,321,978	26.5	△41,923	
固定資産合計		2,026,788	39.7	2,038,885	40.8	12,097	
資産合計		5,103,951	100.0	4,997,557	100.0	△106,394	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金	※2	338,356		551,997		213,641	
一年内償還予定社債		—		95,000		95,000	
短期借入金	※1	1,890,000		1,510,000		△380,000	
一年内返済予定 長期借入金	※1	173,736		167,336		△6,400	
未払金		68,455		57,671		△10,783	
未払費用		109,619		88,521		△21,097	
未払法人税等		35,940		35,274		△666	
未成業務受入金		232,442		236,043		3,601	
預り金		10,521		10,533		12	
その他		706		706		—	
流動負債合計		2,859,778	56.0	2,753,086	55.1	△106,692	
II 固定負債							
社債		95,000		—		△95,000	
長期借入金	※1	324,330		356,994		32,664	
退職給付引当金		302,620		317,806		15,185	
その他		1,488		1,488		—	
固定負債合計		723,438	14.2	676,288	13.5	△47,150	
負債合計		3,583,217	70.2	3,429,374	68.6	△153,843	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000,000	19.6	1,000,000	20.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		261,662		261,662		—	
資本剰余金合計		261,662	5.1	261,662	5.3	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		150,000		50,000	
繰越利益剰余金		154,085		155,686		1,601	
利益剰余金合計		254,085	5.0	305,686	6.1	51,601	
4 自己株式		△603	△0.0	△603	△0.0	—	
株主資本合計		1,515,144	29.7	1,566,745	31.4	51,601	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		5,589	0.1	1,437	0.0	△4,152	
評価・換算差額等合計		5,589	0.1	1,437	0.0	△4,152	
純資産合計		1,520,733	29.8	1,568,182	31.4	47,448	
負債及び純資産合計		5,103,951	100.0	4,997,557	100.0	△106,394	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
完成業務高			4,884,902	100.0		4,735,096	100.0	△149,806
II 売上原価								
完成業務原価	※1		3,246,781	66.5		3,239,094	68.4	△7,687
売上総利益			1,638,121	33.5		1,496,002	31.6	△142,119
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		127,710			99,460		△28,250	
給与賞与手当		551,684			517,716		△33,967	
福利厚生費		111,903			105,528		△6,374	
退職給付費用		10,112			14,280		4,168	
通信交通費		130,800			123,179		△7,620	
地代家賃・賃借料		138,896			139,340		443	
研究開発費	※2	7,019			1,694		△5,325	
減価償却費		12,603			8,156		△4,447	
その他		214,707	1,305,438	26.7	199,234	1,208,591	25.5	△15,472
営業利益			332,682	6.8		287,410	6.1	△45,271
IV 営業外収益								
受取利息	※1	11,210			11,348		137	
受取地代家賃		9,739			9,860		120	
雑収入		2,175	23,125	0.5	2,554	23,763	0.5	379
V 営業外費用								
支払利息		77,968			62,882		△15,086	
シンジケートローン 手数料		39,000			18,881		△20,118	
雑支出		292	117,261	2.4	—	81,763	1.8	△292
経常利益			238,546	4.9		229,410	4.8	△9,136

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
関係会社株式売却益		2,681	2,681	0.0	—	—	—	—	△2,681
VII 特別損失									
固定資産売却損	※3	—			9			9	
投資有価証券評価損		1,230	1,230	0.0	272	281	0.0	△958	△948
税引前当期純利益			239,997	4.9		229,128	4.8		△10,869
法人税、住民税 及び事業税		28,221			29,626			1,405	
法人税等調整額		110,660	138,881	2.8	101,030	130,656	2.7	△9,630	△8,224
当期純利益			101,116	2.1		98,472	2.1		△2,644

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	250,000	10,000	189,849	199,849	△225	1,449,623	5,905	5,905	1,455,529
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,880	△46,880	—	△46,880	—	—	△46,880
別途積立金の積立	—	—	—	90,000	△90,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	101,116	101,116	—	101,116	—	—	101,116
子会社合併による 受け入れ	—	11,662	11,662	—	—	—	—	11,662	—	—	11,662
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△378	△378	—	—	△378
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△316	△316	△316
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	11,662	11,662	90,000	△35,763	54,236	△378	65,520	△316	△316	65,204
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,870	△46,870	—	△46,870	—	—	△46,870
別途積立金の積立	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	98,472	98,472	—	98,472	—	—	98,472
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,152	△4,152	△4,152
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	50,000	1,601	51,601	—	51,601	△4,152	△4,152	47,448
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	△603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182



## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～47年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。  無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、 金利オプション ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金
	ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましても、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましても、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(純資産の部の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	預金 119,543千円		預金 119,583千円
	建物 60,835千円		建物 59,363千円
	土地 457,954千円		土地 457,954千円
	投資有価証券 19,240千円		投資有価証券 14,157千円
	差入保証金 84,471千円		差入保証金 84,471千円
	保険積立金 177,120千円		保険積立金 182,527千円
	計 919,164千円		計 918,056千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,290,000千円		短期借入金 1,120,000千円
	長期借入金 217,930千円		長期借入金 224,194千円
	1年内返済予定長期借入金 120,136千円		1年内返済予定長期借入金 113,736千円
	関係会社の借入金 62,100千円		関係会社の借入金 45,900千円
	計 1,690,166千円		計 1,503,830千円
※2	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。	※2	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。
	差入保証金 191,170千円		差入保証金 191,170千円
	長期貸付金 315,000千円		長期貸付金 310,000千円
	業務未払金 80,287千円		業務未払金 143,730千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。
	(株)ケーイーシー商事 62,100千円		(株)ケーイーシー商事 45,900千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1	関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。	※1	関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。
	(1) 完成業務原価 651,630千円 (当期業務委託費)		(1) 完成業務原価 627,893千円 (当期業務委託費)
	(2) 受取利息 10,692千円		(2) 受取利息 9,581千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は7,144千円であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は2,841千円であります。
※3	—————	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	940	1,200	—	2,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	—	—	2,140

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	77,037	36,042	40,995	器具及び備品	85,363	54,144	31,218
その他	30,656	15,566	15,089	その他	21,981	13,935	8,045
計	107,694	51,609	56,085	計	107,344	68,080	39,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,980千円	1年内			20,651千円
1年超			35,580千円	1年超			20,159千円
計			57,560千円	計			40,811千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			28,898千円	支払リース料			24,952千円
減価償却費相当額			26,595千円	減価償却費相当額			23,305千円
支払利息相当額			2,257千円	支払利息相当額			1,746千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日)及び当事業年度(平成19年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>124,074千円</td></tr> <tr><td>資産評価額否認</td><td>55,616千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>314,040千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>4,289千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td>501,214千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>58,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>442,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△3,884千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>438,515千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	124,074千円	資産評価額否認	55,616千円	税務上の繰越欠損金	314,040千円	未払費用	4,289千円	その他	3,193千円	繰延税金資産の小計	501,214千円	評価性引当額	58,814千円	繰延税金資産の合計	442,400千円	その他有価証券評価差額金	△3,884千円	繰延税金負債の合計	△3,884千円	差引：繰延税金資産の純額	438,515千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>130,300千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>51,545千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>4,183千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>206,253千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>3,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td>402,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>61,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>341,370千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>△998千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>340,371千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	130,300千円	減損損失	51,545千円	有価証券評価損	4,183千円	税務上の繰越欠損金	206,253千円	未払費用	3,812千円	その他	6,870千円	繰延税金資産の小計	402,964千円	評価性引当額	61,594千円	繰延税金資産の合計	341,370千円	その他有価証券評価差額金	△998千円	繰延税金負債の合計	△998千円	差引：繰延税金資産の純額	340,371千円
退職給付引当金	124,074千円																																														
資産評価額否認	55,616千円																																														
税務上の繰越欠損金	314,040千円																																														
未払費用	4,289千円																																														
その他	3,193千円																																														
繰延税金資産の小計	501,214千円																																														
評価性引当額	58,814千円																																														
繰延税金資産の合計	442,400千円																																														
その他有価証券評価差額金	△3,884千円																																														
繰延税金負債の合計	△3,884千円																																														
差引：繰延税金資産の純額	438,515千円																																														
退職給付引当金	130,300千円																																														
減損損失	51,545千円																																														
有価証券評価損	4,183千円																																														
税務上の繰越欠損金	206,253千円																																														
未払費用	3,812千円																																														
その他	6,870千円																																														
繰延税金資産の小計	402,964千円																																														
評価性引当額	61,594千円																																														
繰延税金資産の合計	341,370千円																																														
その他有価証券評価差額金	△998千円																																														
繰延税金負債の合計	△998千円																																														
差引：繰延税金資産の純額	340,371千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	住民税均等割	11.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ</td><td>△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	住民税均等割	13.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当金の増加	1.2%	合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△2.3%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%																						
法定実効税率(調整)	41.0%																																														
住民税均等割	11.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																														
住民税均等割	13.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																														
評価性引当金の増加	1.2%																																														
合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△2.3%																																														
その他	△1.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%																																														

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 259円56銭	1株当たり純資産額 267円66銭
1株当たり当期純利益 17円25銭	1株当たり当期純利益 16円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益	101,116千円	98,472千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	101,116千円	98,472千円
普通株式の期中平均株式数	5,859千株	5,858千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成20年2月28日付予定)

1. 退任予定代表取締役

代表取締役 高柳 義隆 (現 当社代表取締役社長)

2. 就任予定代表取締役

代表取締役社長 持山 銀次郎 (現 当社代表取締役副社長)

② その他の役員の変動 (平成20年2月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 目黒 清和 (現 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長)

取締役 長戸路 亨 (現 当社常務執行役員東京第一支社長)

2. 退任予定取締役

取締役 高柳 義隆 (当社 相談役就任予定)

取締役 高野 誠

3. 新任監査役候補

監査役 大島 秀二 (現 公認会計士、税理士)

4. 退任予定監査役

監査役 野島 親邦

(注) 新任監査役予定者大島秀二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。